

1. 公教育について

- (1) 子育て先進区における教育施策について
- (2) 幼児教育について
- (3) 新小学校学習指導要領における外国語活動と外国語科について
- (4) 鷺宮小学校・西中野小学校統合新校の新校舎整備と通学路について
- (5) その他

2. 再犯防止推進計画策定について

- (1) 策定準備について
- (2) 計画内容について
- (3) その他

3. 西武新宿線野方駅以西の駅周辺まちづくりについて

- (1) 連続立体交差事業の今後の見通しについて
- (2) 区民とすすめるまちづくりについて

今期より議員として仕事をさせていただくことになりました。

令和元年第2回定例会にあたり、これまでの地域での活動において私が感じてきたこと、皆様から聞いてきた声をもとに、立憲民主党・無所属議員団の立場から一般質問いたします。質問項目は通告のとおりで、4、その他はありませんが、1の(3)と(4)の順番を変えて質問いたします。

1 公教育について

- (1) 子育て先進区における教育施策について

①最初に、公教育について質問します。区長に教育施策の理念についてお伺いします。区長は就任以来「中野区を子育て先進区へ」を区政運営の柱として掲げてこられ、この言葉はいまや広く区内に浸透しています。今後、中野区が多くの方々に子育てしたいまちとして選ばれるためには、中野区ではどんな子育てができるのか、子どもたちはどんな教育が受けられるのかを示していくことが必要です。そうした理念をもとにして、必要な子育て支援策や関連施設の設置、のぞましい学校や教育の在り方が考えられていくこととなります。

これから基本構想・基本計画。そして教育大綱を丁寧にまとめていかれると思いますが、現時点で子どもたちの育ちと学びに対してどのようなことを大事に考えていらっしゃるのか、子育て先進区中野の実現を目指して、区長の考える中野らしさとはどのようなことなのか、区長メッセージとしてアピールしていただきたい。区長のお考えをお聞かせください。

[回答] 区長

○10年から20年後には半数近くの仕事が自動化される可能性があると言われている。子どもたちがこのような急激な時代の変化の中で持続可能な社会のづくり手となるために必要なコミュニケーション力、論理的思考力、協働する力、人間性などの新しい時代を生き抜く資質、能力を身につけ、中野で教育を受けてよかったと言われる、中野らしい特色のある教育の実現を目指していきたいと考えている。総合教育会議で教育委員会とともに議論を進める中で、中野の教育が目指すべき姿や具体的な目標を教育大綱として明らかにし、これらの公教育につい

ての私の考え方については、子育て先進区における教育施策としても区民が共有できるようアピールしていきたいと考えている。

(2) 幼児教育について

②つぎに幼児教育についてのお伺いです。幼児期の体験は、人として豊かに生きる基礎となるものです。幼児は、家庭や地域社会での学びとともに、保育園・幼稚園等就学前施設においては、教師との信頼関係に支えられながら、集団生活のなかで友だちと関わって社会性を身に付け、興味や関心に基づいた体験や遊びを通じて、様々なことを学んでいきます。真に質の高い幼児教育とは、教科としての学習を先取りする小学校教育課程の前倒しではなく、体験的であること、主体的であることが重要だと考えます。区の見解をお聞かせください。

[回答] 教育長

○幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を養う重要なものである。それは決して小学校教育の前倒しではなく、幼児期の特性や発達段階を踏まえ環境を通して行われるべきものであると捉えている。

③子どもたちが小学校1年生として入学後、スムーズに学校生活がスタートできるように、またそれまでに体得してきたことを小学校で十分に発展させていけるように、良好な接続がはかられなければなりません。保育園・幼稚園等と小学校は、互いのカリキュラムの理解をすすめ、保幼小連携の一層の充実がはかれるよう、小学校に向けたアプローチカリキュラム、小学校でのスタートカリキュラムを設定いただきたいと思います。

また、幼児の一人一人の特性に応じた指導が行われる中で、特別な支援を必要とする子どもについては十分配慮されなければなりません。現在、私立幼稚園でのこうしたお子さんの受け入れに、補助金が支出されるなど制度整備がすすめられ、また園での努力もいただいているところながら、区立幼稚園が大変多くの要支援児を受け入れているという現状があります。この状況はしっかりと認識していません。

現在中野区には区立幼稚園としてひがしなかの幼稚園とかみさぎ幼稚園があります。この2園は地域に根づいた歴史のある園で、通園する園児の保護者からも厚い信頼を得ています。

私は中野区の質の高い幼児教育実現のために、区として幼稚園を幼児教育の実践研究のための施設としてもっていることが大変重要なことだと考えています。区立園と私立園とが互いの良さを生かしつつ、教育研究を合同で行うことも大切です。区立園は現在多様な保育ニーズの受け皿となっているという現状もあります。

こうした理由からも区立幼稚園を今後も存続させるべきだと考えております。いかがでしょうか？

[回答] 教育長

○区立幼稚園は私立幼稚園等とともに教育研究を合同で行い、幼児教育並びに就学前教育の充実に取り組んできた歴史がある。区立幼稚園の存続については、これまでの経緯を踏まえ、今後、区立幼稚園が果たす役割、存続した場合の財政負担などを検証し、今後の区立幼稚園のあり方を検討している。

(3) 新小学校学習指導要領における外国語活動と外国語科について

通告と順番を変えて、新小学校学習指導要領における外国語活動と外国語科について質問いたします。

④グローバルな社会で生きる子どもたちにとって、2020年度からの外国語科における学びは大きな意味をもつでしょう。中野の子どもたちにはぜひ広い世界を見渡して活躍する人材として育ててほしいと願います。ところが、指導に当たる現場の教員は、大学教職課程において外国語指導について学ぶ機会がなかった方々がほとんどです。指導への不安はとても大きいと聞いています。

中野区ではこれまで外国語活動において、ALT (Assistant Language Teacher) として、多くの、児童英語指導に長けた日本人指導者が TT(Team Teaching)と呼ばれる、担任教諭と役割分担した複数指導の形態で、各教室に指導にはっていました。この ALT が果たしてきた役割はとて大きかったという経緯があります。来年度教科化となる 5, 6 年生については今年度の外国語活動より年間時数が 20 時間増え 70 時間となります。これはおおむね週 2 時間授業がある計算になります。ALT の配置時間数は可能な限り増やしていただきたい。また配置予定時間数は、各学校にできるだけ早く連絡をし、対応がすみやかにできるよう配慮いただきたいと思います。さらに ALT の配置がスムーズにいくように、例えば教育委員会が調整役となった人材ネットワークを立ち上げるなど工夫をしてはいかがでしょうか？

⑤教員の指導力を向上させる為には、学びの場が必要です。指導に精通し、身近に相談にのることができるスーパーバイザーのような方をおき、必要に応じて各校を回っていただいてはどうでしょうか？

[回答] 教育長

○小学校では、来年度の新学習指導要領完全実施により外国語活動と新設される外国語科の授業時数が増加する。それに伴い、ALT の配置時間数の拡充について検討する。ALT の配置時間数などはできるだけ速やかに学校にも伝えていく。また、教育委員会として、今年度 ALT を含む学校サポーターの登録制度をつくった。ALT も含め登録を諸方面に働きかけており、あわせてこうした人材を紹介する外部の情報なども学校に提供していく。

○ALT の学びの確保とスーパーバイザーの配置については、今年度これまで小・中学校教員が対象だった夏期強化等集中研修の中の外国語活動や外国語の教育マイスターによる長期授業公開に ALT の参加も認めるなど、学びの場を確保している。小学校・中学校教員も希望して参加できるような研修である。また、ALT のスーパーバイザーについては課題と考えており、他地域での導入事例がありますので情報を収集して検討していく。

⑥中野区では小中連携教育が進められており、乗り入れ授業や協議会等を通じて教員同士の交流は活発に行われています。一方で小学校での外国語活動の実際の内容までは中学校の教員に十分周知されていないようです。前項で保育園・幼稚園等と小学校との連携についてふれたように、小中連携においても、外国語に限らず、教員同士が相互にカリキュラムの内容を理解し合うことが、学びの連続性にとって大切なのではないかと思いますいかがでしょうか？

⑦外国語は英語だけではなく、子どもたちが多くの外国を身近にとらえ、関心を持つことが大切です。来年はオリンピック・パラリンピック開催の年でもあります。英語圏に限らない各国様々な地域・国々の書籍などを学校図書館に積極的に導入し、国際理解につなげてはいかがでしょうか？これは在籍する外国籍の子どもたちにとっても、日本での学校生活に馴染むためのよいきっかけになるのではないのでしょうか？

[回答] 教育長

○今年度は 7 年間の計画で推進してきた小・中連携教育の最終年度に当たります。これまでの中学校区を中心とした小学校と中学校の連携教育の総まとめを行うとともに、来年度からは新しい保育園・幼稚園・小学校・中学校の連携教育の骨子を検討していく。新しい保・幼・小・中連携教育では、これまで重点を置いて行ってきた保育園・幼稚園と小学校、小学校と中学校の接続や連携を見直し発展させていくだけではなく、外国語を含めた教科等の指導や行事等の教育活動の連携など、保育園・幼稚園の幼児教育から小・中学校を通した学びの連続性を重視したカリキュラム研究を構想している。

○学校図書館への外国書籍の積極的な導入は、グローバル化が進展する社会では、異なる文化や習慣を尊重していく態度の育成が大切であり外国の書籍は、その国の文化や習慣、考え方などを理解する上でとても有効な手段の一

つである。また、外国籍の子どもたちにとっても日本の学校の図書室に親しむきっかけになる。こうしたことを踏まえ、区立図書館では、昨年度、英語の絵本や書籍を購入し、全小・中学校へ期限を定めない団体貸し出しを実施した。また、来年度、区立小・中学校全校に配備される学校図書館システムも十分に活用していく。

(4) 鷺宮小学校・西中野小学校統合新校の新校舎整備と通学路について

⑧鷺宮小学校と西中野小学校の統合新校についての質問です。この統合新校は、学校敷地の間を公道が通っている、第八中学校位置に置かれる計画となっています。現在の基本設計案によると、児童が教室のある北側敷地から南側の校庭へ移動する場合は道路上空通路を使うことになります。通常時も災害時も危険がないように移動ができるよう、小学校校舎として安全に十分に配慮した設計にしていきたいと考えます。現在の検討状況をお聞かせください。

⑨西武新宿線線路を越して通学する児童のために、西武新宿線立体交差事業が終了するまでの期間、危険のないように跨線橋の設置を検討すると聞いていますが、現在の検討状況をお聞かせください。設置場所、費用、立体交差工事中の対応についてなど、課題は多いと思います。跨線橋の設置が難しい場合はどう対応するののかも同時並行で検討する必要があると思われそうですがいかがでしょうか。統合新校へ通学予定の児童をもつ保護者の不安が、少しでも少なくなるよう丁寧な説明が必要だと思われそうですが対応についてお聞かせください。

[回答] 教育長

○新校舎の整備に当たっては、職員室、保健室とともに出入り口や階段の配置等にも留意し、道路上空通路だけでなく新校舎全体について児童の安全が確保できるよう検討を進めてきた。また、道路上空通路は建築基準法上特例的な扱いとなることから、今後進めていく基本設計の中で上空通路の幅や構造等について法令上の要件整理や関係機関との調整を行うこととしている。その上で、最大限に子どもの安全性や快適性を確保できるよう、上空通路並びに新校舎全体の具体的な設計作業を進めていく。

○鷺宮小学校・西中野小学校の学校統合に当たっては、児童が西武新宿線の踏切を渡って登下校することになるなど、通学路の安全確保が課題となっている。跨線橋を設置すれば踏切の除去が実現するまでの間の通学路の児童の安全性を向上することができるが、踏切を除去する事業の支障となる懸念もあることから、事業との整合性を精査しながら設置の可能性について、引き続き西武鉄道と協議していく。一方で、別の通学ルートを選択の検討や踏切に誘導員を配置することなど、児童が安心して登下校できるよう最善の安全対策を講じる。今後、保護者はもちろんのこと、地域に対しても十分説明をしていく。

(5) その他として質問です。

⑩前項に関連することですが、現在数校で学校再編による統合新校の校舎設計が進められているところですが、区として新しい試みとなる一足制導入をふくめて、設計にあたっては現場の先生方としっかり連携をとって進めていきたいと考えます。現在の連携状況についてお聞かせください。

[回答] 教育長

○新校の基本設計を行う際には、実際に学校の運用を行う学校長や教職員等からの意見を十分に反映しながら作業を進めている。

2 再犯防止推進計画策定について

(1) 策定準備について

⑪ 2番目に、再犯防止推進計画策定についてお伺いします。平成14年をピークに刑法犯検挙者の数は減少し、平成29年には戦後最少を更新しました。一方で再犯者の占める割合は増加傾向で推移し、平成29年においては48.7%という高い数字となりました。これは検挙者の半数弱が初犯ではないということの意味しています。いま、犯罪を減らすために、犯罪を犯した人の再犯を防止することが大変重要な取り組みとなっています。犯罪を犯した人もいずれ社会にもどります。その時住む場所や仕事がなく社会で孤立していると、再び犯罪を犯してしまうケースが多くみられます。再犯防止には地域社会全体で取り組むことが必要不可欠です。

こうしたなか、平成28年に「再犯の防止の推進に関する法律」が施行され、この法律に基づき国の「再犯防止推進計画」が策定されました。地方自治体でも同様に計画策定が努力義務として課せられました。中野区では、どのようなスケジュールで計画を策定されるのかお尋ねします。策定においては、地域のなかで活動している保護司や民間協力者の意見も取り入れてはどうかと思っておりますがいかがでしょうか？

[回答] 区長

○当初の予定では、本年度中の策定を想定していたが、東京都の計画案がようやく示された段階で、これとの整合を図りつつ策定作業を進めていく。いずれにしても、議会の御意見も伺いながらできるだけ早い時期の策定を目指していく。計画の策定に際しては、東京保護観察所など関係機関と連携を図るとともに、保護司の皆さんや民間協力機関のほか、地域の関係団体などとの意見交換を予定している。

(2) 計画内容について

⑫再犯防止の計画には、たとえば居住場所の確保への対策、就労については協力雇用主を増やすことが項目としてあげられます。犯罪を犯した人やその家族に関しては、高齢だったり、心身の障害をもっていたり、貧困の問題を抱えているなど福祉的支援が必要なケースもあります。窃盗を繰り返すクレプトマニア、性犯罪、また覚せい剤取締法違反による検挙者は、薬物依存症の患者である場合が多く、その場合は医療など専門的な対応も必要になります。このように行政と地域の協力者や様々な関係機関との連携が必要です。

さらに再犯防止には、犯罪予防の視点も必要です。刑事施設入所受刑者の教育程度は、平成27年の統計によると37.4%が中卒までという数字となっています。必要に応じて学校不適應の子どもたちに対し、小・中学校と連携した取り組みをすることが必要です。そのほかにも、民間団体による薬物乱用防止教室が実施されたり、警察からは、特殊詐欺の被害に合わないようというだけではなく、犯罪に手を染めないようという呼びかけも行われています。また悩みがあるときにそれを気軽に打ちあけられる、カフェや子ども食堂などの集いの場所や相談窓口が地域にあれば、薬物に逃避せずにすむ人もいるかもしれません。再犯防止推進計画においては、犯罪予防の視点をもった、関係機関団体との連携の仕組みが明記された、「アウトリーチの中野」らしい内容となるように願いますがいかがでしょうか？

[回答] 区長

○再犯防止の取り組みは、就労や住宅等の生活支援、認知症や薬物依存などの保健・医療・福祉の支援、学業を中断した方の継続的な学びや学び直しの支援など、多岐にわたると認識している。これらを、犯罪防止の視点を含め、全庁的な取り組みとして位置付ける計画内容としていく。

(3) その他伺います。

⑬毎年7月は「社会を明るくする運動」の強調月間です。7月1日に開催されるサンプラザ前のキャンペーンを皮切りに各地域でも様々な取り組みが行われます。この期間は同時に「再犯防止啓発月間」でもあります。

ぜひ啓発活動にも取り組んでいただきたいと思いますがいかがでしょう。

こうした更生保護への取り組みについて、現在区役所では地域支えあい推進部区民活動推進担当が担当されています。この取り組みをどこの部署で担当されているか部署の名称を一目でわかるよう工夫されてはいかがでしょうか？

[回答] 区長

○再犯防止推進計画の策定に先立ち、再犯防止の取り組みの必要性などについて理解を広めるための啓発活動が大切であると認識している。今年度、保護司の皆さんのほか、地域で活動する関係団体にも参加いただき、再犯防止の取り組みの大切さの理解を深めるためのシンポジウムの開催を予定している。また、区報やホームページなどを活用した情報提供なども行っていく。計画策定やこれと合わせた啓発活動などを通して、担当部署名とともに、更生保護や再犯防止といった言葉を広く知っていただく取り組みを進めていく。また、職員の名刺に担当業務内容を明記するなどわかりやすくするための工夫をしていく。

3 西武新宿線野方駅以西の駅周辺まちづくりについて

(1) 連続立体交差事業の今後の見通しについて

14 最後に、西武新宿線野方駅以西の駅周辺まちづくりについてお伺いします。

野方駅以西の西武新宿線連続立体交差事業においては平成28年に野方駅から井荻駅、井荻駅から西武柳沢駅の区間は、国からの着工準備採択を受けて、事業化を前提とした位置づけとなっています。井荻駅から西武柳沢駅間の構造形式は高架として都市計画素案が作成され事業化に向けて次の段階に進んでいますが、一方で野方駅から井荻駅間についてはまだその段階にありません。地域からは「踏切渋滞解消は鉄道地下化による立体交差をのぞむ」という要望があげられております。まちづくりにおいても鉄道の構造形式は大きく影響のあるものです。

この区間について現在区は、西武鉄道と東京都とのあいだでどのような調整を行なっているのか、今の状況をお知らせください。

[回答] 区長

○まちづくり推進部

連続立体交差事業は、駅周辺のまちづくりと一体となって進めることでその効果がより一層高まるもの。現在、連続立体交差事業の事業主体である東京都は構造形式や施工方法などの検討を進め事業化に向けた取り組みを行い、中野区は区のまちづくりの方向性や都市基盤整備の考え方を示すまちづくり整備方針の策定に向けて検討を進めている。そのうち、都立家政駅、鷺ノ宮駅の2駅につきましては、夏から秋ごろを目途に地域の皆様にまちづくり整備方針の素案示せるように、現在、東京都などの関係機関と調整を行っている。また、野方駅につきましては、東京都から、駅直近の踏切は環状七号線が既に鉄道と立体交差していることを踏まえて区間設定しているため、野方駅から井荻駅間の連続立体交差事業で除却することにさまざまな課題があると聞いている。そのため、現在、区は野方駅直近の踏切除却について東京都と意見交換を進めており、その内容を踏まえて野方駅周辺地区のまちづくり整備方針の素案を来年度目途に地域の皆様にお示ししたい。

(2) 区民とすすめるまちづくりについて

15 鷺宮地域は、主体が異なる様々な事業課題があり、一般住民からすると大変にわかりにくい状況となっています。連続立体交差の工事は西武鉄道が行いますが、構造形式を決める事業主体は東京都です。さらに都道

補助第 133 号線や妙正寺川の整備についても東京都が事業主体です。建設年数がまもなく 60 年となる公社鷺宮西住宅の建替えは JKK 東京、東京都住宅供給公社となります。駅周辺や中杉通り沿道、学校再編後の鷺宮小学校跡地利用などのまちづくりは中野区で取り組むこととなります。

このような状況下、平成 28 年に立ち上げられた鷺ノ宮駅、野方駅、都立家政駅における駅周辺地区まちづくり検討会では、各団体の代表者と公募によって選ばれた方々が会員となり、駅周辺地区まちづくり構想が検討されました。平成 29 年に中間報告、平成 30 年には 2 年間の集大成としての検討結果が区へ提出されております。また踏切対策については、西武新宿線踏切渋滞解消促進期成同盟を通じて関係機関に要請活動を行っています。

区民の意見としてはこのような形で集約され関係機関へと届けられていますが、一般住民がこうした活動や関係機関の取り組みについての情報を十分得ているとはいえません。先に述べたようにわかりにくい地域事情があり、このまちづくりに関する事業主体についても十分理解されているとはいえないのが実情です。

区長は自治体 3.0 の取り組みを目指すと話されていました。区民の不安が不満にならないよう、みんなのまちをみんなで作っていきけるよう、区民にむけて状況説明が定期的に行われることを望みます。新たなまちづくりは数十年かかる長い計画となります。特にそのまちに暮らすだろ次代を担う子どもたちと子育て世代には意見を聞いてほしいと思います。こうした経験はシビックプライドの醸成にもつながることでしょう。このまちが子どもたちにとって夢のあるよき故郷となってほしいと願います。

これから、区は行政計画であるまちづくり整備方針を策定していくところだと聞いておりますが、まちづくりを進めていく上で、地域の意見を吸い上げ、住民との合意形成をはかっていくことは不可欠であると考えております。今後の西武新宿線野方駅以西のまちづくりについて、区の見解を伺います。

〔回答〕 区長

○まちづくり推進部

今後、区は、検討会から御提案いただきましたまちづくり構想を踏まえた各駅周辺地区のまちづくり整備方針を策定し、まちづくりを進める。まちづくり整備方針の策定に当たりましては、意見交換会などを通じて広く地元の意見を聞く機会を設けるなど、丁寧に合意形成を図っていく。その上で区が主体的となり、さまざまな関係機関と協力しながら地域の皆様と協働したまちづくりを進めていく。